

安心して快適な暮らしの実現

7 安全・安心の確保向上



青色回転灯車両による防犯パトロール風景

事業名	予算額	内 容
(新)【プロ】 離島地域安心出産支援事業費	1,071	産科医療機関等のない離島地域の出産を支援するため、妊娠36週を過ぎた妊婦に対し出産や定期検診時の島外への交通費等を助成
【プロ】 障害児施設利用者負担緊急助成費	12,736	障害者自立支援法の施行に伴う児童福祉法の改正により増加する障害児施設利用者の負担を軽減 ・対象 障害児施設利用者(20歳未満) ・補助額 保護者負担金の増加分
【プロ】 特定不妊治療費助成事業費	51,880	特定不妊治療費の助成の拡大 ・助成額(上限) 10万円/年 10万円×2回/年 ・所得制限(夫婦合算 ^ハ -ス) 650万円 730万円
婦人保護施設整備費	125,792	婦人相談所一時保護所、婦人保護施設の建替 ・平成18年度設計、平成19年度建設 ・平成20年4月開所予定(長崎市) ・総事業費 約1億3千万円
(新) 光と緑の園施設整備補助金	32,602	児童養護施設・乳児院「光と緑の園」の施設整備 ・平成18年4月民間移譲 ・平成19年度設計、平成20～21年度建設(大村市)
地域福祉権利擁護事業費	55,507	認知症高齢者など判断能力が十分でない方のために、社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用手続き援助や金銭管理等の代行業業に対して助成 ・(拡充)相談を受ける専門員の増員 12人 15人
(新) 肝炎対策事業費	2,097	県保健所においてB型・C型肝炎ウイルスの無料検査を実施
地域の勤務医師確保事業費	62,947	離島・へき地の医師確保対策を実施 ・(新)地域の医師養成・派遣システム検討事業 地域の医療機関に従事しながら専門医になるための研修を受けることができる新たな医師養成・派遣システムを検討 ・(新)自治医科大学修学資金貸与事業 月7万円×12月×5人
(新) 骨髄ドナー登録推進事業費	1,525	骨髄バンクへの登録推進を図るため、骨髄ドナー登録の説明員の養成等を行うボランティア団体への助成やキャンペーン等を実施
(新)【プロ】 がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (がん克服推進事業費)	36,000	県民が身近で質の高いがん専門医療を受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う地域の病院とのネットワーク化や、がん患者やその家族に対する相談支援等に対して助成
(新)【プロ】 20歳からのメタボリックシンドローム対策事業費	2,476	生活習慣病の根元となる肥満を早い段階で予防し、生活習慣を改善させるよう、若い世代の男性を対象にモデル的な肥満予防教室を開催
(新) 地域健康づくり創生事業費 (国保財政安定対策費)	10,000	生活習慣病予備群とならないよう、若年者(40歳未満)を対象とした、市町の自主的かつ先駆的な健康づくり事業に対する助成 補助率1/2(上限5,000千円)
(新)【プロ】 認知症地域医療支援事業費	2,076	認知症の早期発見、早期対応の推進 ・かかりつけ医の研修実施 ・かかりつけ医への助言等を行う認知症サポート医の養成
(新) 高齢者虐待防止推進事業費	1,128	虐待を受けた高齢者に対する最初の対応窓口となる市町の担当職員の資質向上のため、研修会等を実施

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

事業名	予算額	内 容
(新) 精神科救急医療センター 運営事業費	19,108	県内の精神科第三次救急医療体制(24時間365日)確保に要する経費(平成19年4月から開始) ・実施主体 県立精神医療センター
【プロ】 自殺予防対策事業費	5,178	自殺予防推進体制の整備 ・自殺予防計画(仮称)の策定、実態調査の実施 ・行政等の相談窓口の対応者を対象に研修会を開催 ・「いのちの電話」24時間化に向けた支援 (ボランティア養成研修に対する助成)
(新) 障害者広域支援事業費	16,266	市町が行う障害者相談支援事業に対する広域的・専門的な支援 ・アドバイザーによる困難ケース等への助言 ・相談支援従事者スキルアップ講習会の開催
食品残留有害物質検査費	15,539	食品中に残留する農薬・抗菌性物質等の検査を実施 ・(拡充)ポジティブリスト制度導入 ・検査農薬数の拡大(60種類 200種類) ・検体数の増(年間60検体 75検体)
【プロ】 食育推進事業費	6,498	・(新)地域ネットワーク会議の設置(8箇所) ・(新)食育推進フォーラムの開催 時期:6月 開催地:長崎市 ・(新)食育人材マップの作成、食育推進活動者の表彰
(新)【プロ】 ポジティブリスト制度緊急 対策事業費	9,608	残留農薬基準を超えない安全安心な農作物の生産体制を確立するため、農薬飛散低減技術の現地実証や生産者に残留農薬のリスク管理に必要な情報等を提供する情報システムを整備
(新)【プロ】 高齢者消費トラブル未然 防止事業費	761	高齢者を狙った悪質商法に関する消費者トラブルの未然防止対策 ・ホームヘルパー等を対象に消費者啓発講座を開催 ・高齢者向けの各種講座において消費者啓発講座を併催
(新)【プロ】 犯罪被害者等支援基本計 画策定事業費	1,000	・犯罪被害者等基本法に基づき、県基本計画を策定 ・犯罪被害者等支援についての広報・啓発(ホームページ開設)
【プロ】 安全・安心まちづくり支 援事業費	12,021	防犯まちづくり推進指導員及び地域防犯リーダーの活動支援等 ・(拡充)地域防犯リーダー400名養成の前倒し(H18からの5年計画を3年間で養成) ・(拡充)地域安全マップ実践セミナー H18:4回 H19:6回
(新) 高齢者の交通事故防止対 策事業費	1,800	高齢者の交通事故を減らすため、NPOとの協働により参加・体験型の講習会を実施(年4箇所)
(新) 構造計算適合性判定費	40,488	構造計算書の偽装問題に対応した建築確認制度の改正に伴い、建築物の安全性を確保するための構造計算適合性判定の実施
(新)【プロ】 アスベスト改修事業費	20,979	市町が実施する一定規模以上の民間建築物に対するアスベスト成分調査やアスベスト除去等対策工事に対する助成事業を支援 ・負担割合:国1/3 県2/15 市町3/15 民間事業者1/3
地域ぐるみの学校安全体 制整備推進事業費	13,795	地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備について、モデル地域を指定して実践 ・各学校単位で巡回・警備等に従事するスクールガードを養成 ・警察官OB等をスクールガードリーダーとして委嘱し、巡回指導及び実施体制の評価を実施
(新) 自動体外式除細動器購入 費	12,674	自動体外式除細動器(AED)を未設置の県立学校(69校)及び県立武道館の計70箇所に2箇年事業で設置

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
被害者対策推進事業費	15,400	犯罪や事故による被害者の早期回復を図るため、NPO法人「長崎被害者支援センター」への助成やカウンセリング体制を整備
小型警ら車の増強整備費	33,857	パトロール活動の強化対策として全交番・駐在所に小型警ら車を増強整備（18年度を初年度とする3カ年で33台）
精強な第一線警察構築総合プラン対策費	23,960	現場執行力を強化するため、逮捕術等訓練用具、新型警棒を整備
子ども緊急通報装置整備費	15,460	犯罪密度の高い小学校区の路上に、ボタンを押すことにより非常ベルが作動し、音声・画像による警察への通報が可能となる装置を設置
スクールサポーター設置費	10,196	・（新）学校及び地域における少年の非行防止、児童・生徒の安全確保対策等に関する指導、助言を行う非常勤職員を4名配置
組織犯罪及びサイバー犯罪対策等の推進費	69,231	暴力団犯罪、外国人組織犯罪、銃器・薬物犯罪、サイバー犯罪等の取締りと捜査の基盤強化対策を実施
交通安全施設整備事業費	1,287,246	交通事故の防止と交通の円滑を図るための交通管制システム、交通信号機、道路標識、道路標示を整備
運転免許証ICカード化事業費	121,724	・（新）プライバシー保護や偽造防止のため運転免許証ICカード化対応システムを整備 ・平成20年1月運用開始
一般防災対策費	51,068	・（新）災害対策本部室等集約化経費 5,965 ・（新）火山都市国際会議島原大会開催負担金等 8,971
【プロ】総合防災情報ネットワークシステム事業費	12,737	県民向け防災ホームページやGISへの迅速かつ正確な情報提供を目的に、防災関係機関が情報を共有できるシステムを整備
【プロ】国民保護対策事業費	4,465	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の導入、国民保護図上訓練の実施等、国民保護措置を的確・迅速に実施するための体制整備
【プロ】防災行政無線再編整備事業費	2,525,626	衛星通信の完全デジタル化等に伴い県と県内各市町・消防本部等を結ぶ防災行政無線を再編整備 ・H17～19 設計、工事 ・H20.4月 供用予定（地上無線はH19.11月供用予定） ・総工事費 35億7千万円
防災拠点耐震化推進事業費	141,260	地震等の災害発生時に地域の防災拠点となる県地方機関庁舎の耐震工事等を実施
県立学校耐震化推進事業費	756,780	耐震性が確認されていない建物の耐震化優先度調査や耐震（2次）診断、耐震補強工事の実施 ・H19年度 耐震化優先度調査 42棟 耐震（2次）診断 45棟 耐震補強工事設計 42棟 耐震補強工事 38棟
（新）社会教育施設等耐震診断調査事業費	22,057	県立の社会教育施設（図書館、千々石・世知原少年自然の家、西彼・対馬青年の家）、文化施設（対馬歴史民俗資料館）、教育施設（教育センター）の各施設における耐震診断を実施

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業